

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年9月20日

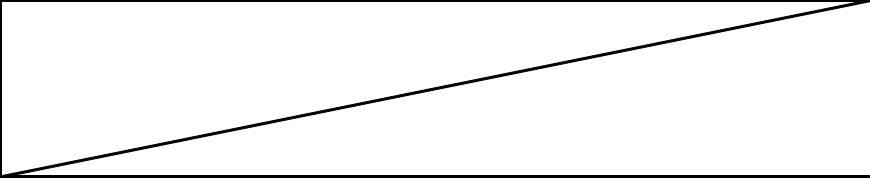
1. 執行機関の別	2: 教育委員会
2. 都道府県名	栃木県
3. 市区町村名	那須塩原市
4. 届出番号	2
5. 独自利用事務の事例番号	113-3-1(2)
6. 届出書を公表している ウェブページのアドレス	http://

執行機関名 那須塩原市教育委員会

知事等(教育委員会)が行う就学援助に関する事務(小学校・中学校向け、ただし医療費は除く。)

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	那須塩原市就学援助費認定交付要綱(平成23年那須塩原市教育委員会告示第7号)による就学援助の実施に関する事務であって規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	91	
③番号法別表第2の項	113	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		那須塩原市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年那須塩原市条例第31号)別表第1第5の項 那須塩原市就学援助費認定交付要綱(平成23年那須塩原市教育委員会告示第7号)による就学援助の実施に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	高等学校等就学支援金の支給に関する法律第1条 学校教育法第1条	那須塩原市就学援助費認定交付要綱(平成23年那須塩原市教育委員会告示第7号)

<p>⑥事務の趣旨又は目的</p>	<p>【高等学校等就学支援金の支給に関する法律】          第一条 この法律は、高等学校等の生徒等がその授業料に充てるために高等学校等就学支援金の支給を受けることができることとすることにより、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的とする。          【学校教育法】          第一条 この法律で、学校とは、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校とする。</p>	<p>第一条 この告示は、学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条の規定に基づき、経済的理由により就学困難な児童及び生徒に対して、市が就学に必要な学用品費等(以下「就学援助費」という。)を交付するに当たり必要な事項を定めるものとする。</p>
<p>⑦独自利用事務の関連規範</p>		<p>那須塩原市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年那須塩原市条例第31号)          那須塩原市就学援助費認定交付要綱(平成23年那須塩原市教育委員会告示第7号)</p>